

## 《研究ノート》

## 戦時日本の社会と経済

——総力戦論をめぐる——

森 武 磨

## 1 はじめに

1990年代は日本の歴史学界にとってひとつの転換期であった。1945年のアジア・太平洋戦争敗戦の衝撃のなかで、戦争に帰結した近代日本の歴史の歪み、すなわちヨーロッパ先進国と比較しての後進性、封建性、前近代性を解明しようとした「戦後歴史学」——その中心はマルクス主義歴史学——が、学問的影響力を決定的に失ったからである。とりわけ「戦後歴史学」の方法的態度であった進歩史観、発展段階論、生産力論が批判され、またヨーロッパ中心主義や一国主義的方法が批判の対象となった。このような「戦後歴史学」に対抗する歴史学——「現代歴史学」ということもある——には、さまざまな潮流があるが、主要なものはヨーロッパから輸入されたアナル学派の「社会史」を中心に、数量経済史を引き継ぐ歴史人口学、ボランニーの経済人類学、ウォーラスティンの世界システム論などが、1970年代後半から1980年代に日本歴史学に入流し、さらに1990年代にはフランス哲学の構造主義の影響下にフーコーなどの、近代批判に焦点をおいたポストモダンの潮流が本格的に入流し、ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』を古典とした「国民国家」論が日本でも花開き、ポストコロニアル、ジェンダー、エスニシティ、カルチュラル・スタディなど、さまざまな方法が同時的に展開しているのが現状である。いわば現代の歴史学は四分五裂・迷走状態にあると言える。

もちろん、戦後歴史学の中核的位置を占めたマルクス主義歴史学と丸山（真

男)思想史・大塚(久雄)史学は影響力を減じたとはいえ、現代でも批判の焦点となりながら、批判的歴史学および市民主義的歴史学として影響力をもっており、上記のポストモダンの歴史学と対抗している。その意味で現代歴史学とはマルクス主義歴史学を中心とする「戦後歴史学」と1980年代以降の「社会史」を中心とするポストモダンの歴史学の対抗併存状況にあるといえよう。

さらに言えば、この現代歴史学に対抗するように1990年代に、西尾幹二や小林よしのりらの「新しい歴史学をつくる会」の「新自由主義史観」という国家主義を唱える歴史修正主義が登場しており、戦後歴史学、ポストモダン歴史学、歴史修正主義が三つ巴の状態に対抗しているのが現状と言えよう。

付言すれば、戦後歴史学の中核を占めたマルクス主義歴史学が、今後も生き残るためには、マルクス・グラムシ理論を超えたポスト・グラムシの理論を生み出せるかどうかにかかっている。すなわち、歴史学の理論として、19世紀に生み出されたマルクス歴史論は、20世紀グラムシによって継承・発展されたが、1975年石油危機を起点とし1989-91年の社会主義体制崩壊によって明瞭に姿をあらわしつつある新しい歴史段階に対応する理論的再生が求められている。いわば19世紀マルクス、20世紀グラムシに代わる、21世紀のポスト・グラムシが求められているといえよう(加藤哲郎『20世紀を超えて-再審される社会主義』花伝社、2001年、参照)。

私の専門は経済史であるが、1990年代の以降の歴史学の転換のなかで、戦後歴史学のなかで主流として発展した経済史は、経済決定論とか生産力主義として批判され、マイナーとの存在になりつつある。現代では思想史や言説論などが歴史学の主流となり、さらには主体の認識と意識の歴史的拘束性・歪みによる歴史叙述のあり方そのものの問いかけに、歴史学の主題が移っていった。

そこで本報告では、日本の戦時期の社会経済をとらえる最近の研究動向を整理するなかで総力戦体制論と現代システム源流論を中心に論じてみたい。そこに現代歴史学の方法としてどのような問題があるのか、また近現代史をどのように把握するのか、について試論をのべたい。

## 2 総力戦体制論

山之内靖は「戦時動員体制の比較史的考察——今日の日本を理解するために」(『世界』1988年4月号)を発表した。これは第一次大戦、第二次大戦など総力戦による戦時動員が「意図せざる結果」として近代化・現代化をもたらし、労働者階級を中心とした大衆の動員と体制統合が一気に進み、戦後に展開する「システム社会」の起点となったというものである。従来の戦時と戦後をファシズムと民主主義として区別する断絶性に対して、戦時と戦後の連続性に着目するものであった。これはその後山之内靖・ヴィクター・コシュマン・成田龍一篇『総力戦と現代化』(柏書房、1995年)としてまとめられた。

山之内たちの「総力戦体制」論または「戦時動員」説は、世界大戦による総動員体制は、社会構成員の「社会的平準化」をもたらし、現代化に押し進めるという。総力戦は戦争に大衆を動員するために、それまで近代社会の抱え込んできた対立、すなわち労資間対立、民族間対立、エスニックな差別を「平準化」し、兵士の死亡や傷病への補償、社会的弱者の保護などの社会政策を実施することによって、「国民共同体」の一体性を強め、市民を「国民国家」に統合し、さらに政治システムの「公共性」と「監視の内面化」(フーコー)を通じて私的生活領域の浸食し「ある種の全体主義」が形成されたという。こうして、戦時期は強制的均質化によって、現代化を押し進め、戦後社会への転換の画期となったというものである。

このように山之内たちの議論は、「国民国家論」やフーコーのポストモダンの歴史学の影響を受けており、「国民性」(nationality)、「心性」(mentality)の上からの形成を問いながら近代性(modernity)を批判する方法論を持っていた。これは、これまで戦後歴史学—マルクス主義歴史学の講座派や丸山・大塚の近代主義—が戦前日本を後進的または封建的として、その「前近代性」を問題にしてきた議論に対する批判でもあった。ふたつの大戦こそ現代の起点であり、総力戦によって生み出されたものであり、「近代」の到達点としてその「全体主義的」性格を批判するという議論である。焦点は「前近代性」批判ではなく「近代性」

批判であった。

この潮流は1990年代を通して強まり、政治史の雨宮昭一『戦時戦後体制論』(岩波書店、1997年)においても「社会的平準化」を「グライヒシャルトング」と規定して、総力戦の「戦時体制」と高度成長の「戦後体制」において労資間、農民間、住民諸階層の社会的均質化が進展し、日本社会の現代化が進んだとしている。これも戦時と高度成長を同一論理次元で直結する議論である。

さらに、山之内の問題提起は、ジェンダー論の上野千鶴子にも大きな影響をあたえた上野の『ナショナリズムとジェンダー』(青土社、1998年)では、戦時期の女性の戦争協力と国家的「母性保護」策による「国民化」の進行を「近代のプロジェクト」として規定し、戦後の女性の参政権による政治への「参加」も女性の「国民化」の一環であるとして、戦時と戦後を連続的に「国民化」の延長でとらえる議論を提起した。これも戦時と戦後を断絶としてより、連続としてとらえる議論であり、「近代国民国家のなかで女性の解放は不可能」であるとして「近代」そのものの超克を示唆した。従来の戦後の近代化・民主化による「女性解放」の評価を逆転し、戦時・戦後の女性の「国民化」＝「参加協力」を国民国家統合として「近代性」そのものを批判する方法的提起であった。

また、総力戦体制論―動員体制説は「戦後歴史学」のひとつの潮流であった丸山真男と大塚久雄の批判に至る。中野敏雄『大塚久雄と丸山真男―動員・主体・戦争責任―』(青土社、2001年)では、「戦時―戦後の思想的連続」という視点から大塚久雄と丸山真男の戦後啓蒙思想を「国民総動員の思想」につながるものとして批判するものである。ここでも戦時・戦後の連続性のパラダイム転換が主張される。大塚久雄は、禁欲的「職業人」を近代的国民的生産力の担い手として措定するが、禁欲的「職業人」をモデルとする人間の規律化と近代的社会秩序の物象化、すなわち「物象化としての合理化」というウェーバーの近代批判の要諦を見ることができなかったと批判し、大塚の言説を総力戦下「国民国家」による生産力増強の「戦時動員の思想」から「戦後動員の思想」への転進したと厳しく批判する。丸山真男に関して、戦後啓蒙期に「日本国民の主体化に向けた啓蒙と動員の思想運動」であったとして「自由なる主体」を単一民族的国民主義に

回路に向けて動員する思想であると厳しく断罪する。すなわち、大塚久雄、丸山真男を国民主義者としてともに批判の俎上に乗せるのである。

これは姜尚中「いま丸山真男を語る意味」(国民文化会議篇『丸山真男と市民社会』世織書房、1997年)の1970年代の丸山真男の「古層」論による日本文化論、国民国家論的思想を批判する視点と同じであるが、中野敏雄は戦時期から戦後啓蒙期の丸山思想の連続性に焦点をおいて批判する点で丸山批判は一層深化している。

さらに、総力戦体制論—戦時動員体制論は植民地研究にも広がりをもった。ルイス・ヤング『総動員帝国——満洲と戦時帝国主義の文化』(岩波書店、2001年、原書は1997年刊行)がそれである。ヤングの総動員帝国(Total Empire)とは、満洲国建設過程が同時に日本本国の再編過程であることを主張するもので、植民地と本国の相互関係・動員関係の一体性に注目した概念である。「総動員帝国」とは植民地帝国の建設に本国の社会を文化的・軍事的・政治的・経済的に動員する新型の帝国主義と規定し、ヨーロッパ帝国主義がいまだ作りえなかった1930年代に日本だけが「総動員帝国」の地点に到達できたとする。ここでは通常の第二次世界大戦による総力戦体制の成立ではなく1930年代に日本が総動員体制を先駆的に実現した歴史的背景を明らかにしていく。世界恐慌と組織化された中国ナショナリズムを契機として起こる1931年の満洲事変をターニングポイントとして新型の軍国主義、新型の開発主義、新型の社会帝国主義として総動員帝国は「満洲国」建設とともに日本において先駆的に形成されたとする。ヤングにおいて「総動員」とはトータル=全体主義的ネットワークを意味しており本国の大衆政治、大衆社会、大衆文化の諸制度を再編成して植民地帝国建設に総動員することであった。このためマス・メディア、官僚制国家、利益諸集団、ユートピア・イデオロギー、国家による経済と社会への介入など、総動員の諸相を検討するなかで、戦時下日本の帝国というものが「近代性の未熟さ」からきているという通説を批判して、新型の帝国主義を支える近代産業、大衆文化、政治的多元主義、新しい社会組織によって創出されたものであり、「近代的諸制度の未熟さゆえでなく、その成熟ゆえ」の「近代の産物」であったことを強調する。ここにも国民の

主体化, 自由な主体としての支持を動員してやまない国民国家の近代性への批判が込められている。以上のように, 総力戦体制論, 動員体制論は, 1990年代の戦時下日本社会の研究に大きなパラダイム転換をもたらした。日本の戦時体制を近代性の未熟ではなく, 近代性の成熟においてとらえるという視角であり, それが戦後体制に連続するというのである。すなわち「総力戦と現代化」である。

### 3 現代経済システム源流論

1990年代の歴史学における第二の変貌は経済史における現代経済システムの源流論である。これは岡崎哲二・奥野正寛篇『現代日本経済システムの源流』(日本経済新聞社, 1993年)に代表され, 野口悠紀雄『1940年体制——さらば「戦時経済」——』(東洋経済新報社, 1995年)がその考えを「1940年体制論」としてジャーナリズムの世界で普及させた。

岡崎らの議論は戦時経済が高度経済成長の源流であり原型であることを精力的に展開した。それによると, 戦前の1930年代までの企業統治(Corporate Governance)では, 財閥家族による株主主権が確保されており, 直接金融に依拠したアングロ・サクソン型の自由主義経済システムであったが, 戦時期に日本型経済システムに変化して, それが戦後の高度成長の原型になったというものである。ここでの日本型とは, 企業統治において株主主権から経営者・従業員主権への以降, 直接金融から間接金融への変化を特徴し, その他官民関係(行政指導・業界団体), 企業間関係(グループ・系列, 下請け), メインバンク, 労使関係, 税・財政システム, 農民組織化まで広げており, これらの変化が戦時期に成立して, 戦後への連続したことを強調した。この点は戦時と戦後の連続性に着目する点で「総力戦体制論」とも共通するが, 方法的には全く異なり, 各国固有の経済システムを経済と制度との相互関係で歴史的に形成されたもので, アメリカのスタンフォード大学の青木昌彦の比較制度分析の手法を取り入れたものである。

なお, この議論を大衆的に普及した野口悠紀雄の1940年体制論は, 日本型経済システムを1940年を画期として成立した戦時経済の「競争否定と生産者優位の思想」と認定し, これが高度成長を越えて現在まで連続しているとして, 消費者の

ための規制緩和と競争を日本に導入することを主張する新自由主義の政策にリンクするものであった。岡崎たちの比較制度分析が、戦時期に起源をもち高度成長期に確立した日本型経済システムは、現代では「原型をとどめないように変化した」としているのと異なり、野口の1940年体制論は、ジャーナリズムの世界で現代を戦時経済として批判するためのひとつのイデオロギーとして機能したと言える。

岡崎の現代経済の戦時経済源流説——または1940年体制論——は、1990年代を通して戦時経済研究に大きなインパクトをあたえた。

メインバンクシステムの形成では寺西重郎が、岡崎編著のなかで戦時下の時局共同融資団をメインバンク制度の萌芽的成立と規定し、昭和の戦時期に明治・大正期の経済システムとは異なる日本の経済システムが転換することを主張した(『日本の経済システム』岩波書店、2003年)。戦前の財閥中心から戦後の銀行中心に経済界が変化する大きな転換点が戦時期であることを主張するものであった。

労使関係論でも栗田健『日本の労働社会』(東京大学出版会、1996年)は、戦時下に経営者と労働者が国家に奉仕する対等の勤労者と見なされるなかで、工員と職員の「従業員としての同質化」、 「工職格差撤廃」の意識が生まれ、現場労働者と職員(ブルーカラーとホワイトカラー)を一体とする「従業員」意識が定着し、戦後の企業別組合成立の歴史的背景となったことを指摘した。

また、生産技術史の分野でも前田裕子『戦時期航空機工業と生産技術形成』(東京大学出版会、2001年)は、三菱重工業を事例に戦時期に生産現場が決定的に変貌し「工場モノを作る技術」と「工場のマネジメント」が初めて統合され、現場と管理の連携・統合という日本型システムが戦時期に成立したことを「生産技術」概念の成立として主張した。

さらに、植民地経済の分野からも松本俊郎『満洲国から新中国へ』(名古屋大学出版会、2000年)では、「満洲国」と1949年の新中国の建国以降の連続と断絶を鞍山製鉄所を分析の中心として実証し、残留日本人技術者の問題を中心にその戦時と戦後の連続性について論じている。

以上のように、現代経済システムの戦時源流論は、経済史研究に大きな刺激と

なり、メイバンク制、労使関係、生産技術史、植民地経済、さらには官民関係として行政指導、統制会から戦後業界団体へ、財閥の再編と企業集団、下請け制などあらゆる分野で戦時と戦後の連続と断絶が検討されるようになった。

1990年代は戦時経済研究の満面開花期であった。この背景には、1990年代の冷戦体制の崩壊と長期にわたる平成不況のなかでの戦後の高度成長を通して形成された現代経済システムの動揺・解体と構造転換を目の前にして、日本型システムを戦時・戦後期に溯り歴史的にその起源と形成を解明しようとする意識が働いたものである。あきらかにひとつの時代が終わろうとしている現状を反映していた。

#### 4 おわりに——戦時期をどうとらえるか——

1990年代は、まさに日本の歴史学の転換期であった。本論では、それを総力戦体制論＝戦時動員論と現代経済システム源流論＝1940年代体制論の二つを焦点に、日本の戦時期の社会と経済のとらえ方の視点と方法の変化を述べてきた。最後に、これら二つの議論に対する私見を述べて終わりたい。

総力戦体制論や現代経済システム源流論は、これまで講座派マルクス主義のように前近代性・半封建性のもとに戦前と戦後を区別する断絶の議論に対しては一定の有効性を認めることができる。戦争がもたらした社会経済構造におよぼしたインパクトの大きさを理解することなくしては、戦後の社会経済を理解することはできない。しかし、総力戦と現代化、または現代経済システムの戦時期原型成立という議論において、戦時期を戦後に直結することは誤りである。戦前と戦時の断絶、戦時と戦後の連続を強調すればするほど、戦後改革期の意義が希薄化していく。総力戦体制論、源流論の誤りは戦後改革の評価の誤りに集約される。戦後社会経済形成において、戦時期の変化を前提にして戦後改革期の変化がありえたのは事実であるが、戦時期の変化より戦後改革期の変化の方が決定的であったこと見逃すことはできない。

総力戦体制論での歴史認識の一面化は占領改革の評価にあるとともに、もうひとつ「社会的平準化」論への一面化である。戦時下のグランヒシャルトング＝強制的均質化は、丸山真男も述べるように「上からファシズム」の決定的要素で

あった。労資間、工職間、地主小作間において社会的平準化をもたらしたのは事実である。これは日本において1939年以後国民的生産力が衰退するにつれての下降の平準化であり、戦後改革から高度成長期のパイの拡大過程のなかでの上向的平等化とは異質なものである。また、戦時平準化は総力戦体制の矛盾拡大のなかで極小化し、逆に企業別や地域別には経済的格差は増幅しており、工場内では社外工、臨時工、勤労働員学徒、さらには朝鮮人・中国人など強制連行をふくむ植民地労働力の格差は拡大した。このように戦時下の平準化論の一面化をいましめなければならない。

また、戦時動員論に関しても厳しい批判が出ている。国民国家論によって一面的に統合される民衆としての近代像への批判である。大門正克「歴史意識の現在を問う」(『日本史研究』1999年9月)では「近代という時代が進めば進むほど国民の拘束力が強まるという時代認識」「近代が国民拘束の歴史としてしか描かれなくなった」として、統合論に傾斜する国民国家論へ批判の矢を放った。大門は民衆に内在した「つながりのなかの矛盾」に注意を喚起した。国民=民衆のなかに内在する矛盾、葛藤、抵抗の諸要素をどのように析出するか、ここには近代民衆像をどう描くか、という歴史学の基本問題がある。

さらに、中野敏雄の丸山眞男批判としての戦時動員論にはさらに厳しい批判がある。小林正弥編(『丸山眞男論——主体的作為、ファシズム、市民社会』東京大学出版会、2003年)では、丸山を国民主義者としてとらえるのみならず、戦時動員論者としてとらえる風潮に対して、丸山が『日本政治思想史研究』で公私分化の意義を強調した上で公権力による「総動員」に対して「私」の重要性を強調したことを無視する暴論であるとして厳しい批判を展開している。「十分な資料的根拠を欠く、推測・臆断・時として誹謗の集積」(田口富久治)、「誤解を通り越した曲解」(間宮陽介)と丸山批判には反批判も多い。私も総力戦体制論や戦時動員論の認識の一面性を批判してきたが、丸山批判の一面性について妥当するよう思う。ポストモダン説は「脱構築」を急ぐあまり、言説の読み方が恣意的になる傾向がある。

さて、現代経済システム源流論の批判に移ろう。源流論では、戦時の「破壊と

創造」に力点をおくあまり、戦前と戦時の連続面、戦後改革の断絶面が見失われる構造になっている。

これに対する批判は原朗「戦後50年と日本経済、戦時経済から戦後経済へ」(『年報日本現代史』創刊号、1995年)でなされている。原は戦前と戦時(1937年以降)の「連続と断絶」の両面を見すえて、戦時から戦後(1950年代以降)いたる時期を一続きとする統制経済期(「戦時型国独資体制」)に注目している。この統制期では戦時の変化より戦後変革の意義の方を決定的に重視した。なお原が戦時と戦後の統制期を一続きの時期と区分した理由について、沢井実「戦争による制度の破壊と革新」(社会経済史学会編『社会経済史の課題と展望』有斐閣、2002年)は、市場経済と統制経済の差異のみならず政府をこえる二つの軍部(帝国陸海軍と占領軍)の連続的存在を指摘している。ここでの原の戦前と戦時の連続性の指摘、1937年から1950年までを一続きの時期と区分すること、そのなかで戦後改革の意義を認めることなど、さらに20年におよぶ高度成長こそ国民生活水準、生活様式の戦前と戦後の断絶を画期づける、という原の指摘はバランスのとれた立論であろう。

日本の近現代の社会経済を大きく区分すると、第一の時期は明治維新から第一次大戦まで、第二の時期は第一次大戦後から敗戦まで、第三の時期は戦後改革を経て高度成長へ、第四の時期は石油危機後から平成不況へ、と近現代の社会経済史は大きくは4つの時期に区分できる。第一の時期は近代社会の成立期、第二の時期は近代社会の解体期であり現代社会の形成期、第三の時期は現代社会(第一期)の成立期、第四は現代社会(第一期)の解体期であり現代社会(第二期)の形成期でもある。ここでの「近代社会」とは財閥・地主支配の名望家社会であり、「現代社会」とは企業支配の大衆社会である。われわれは現在第四の現代社会の解体を眼前にしてポスト現代社会の入り口に到達していると思われる。いま近現代史の二つのサイクルが終わりつつあり、新しい段階に移行しつつある。

これまでの研究史では、第一次大戦後から「現代社会の転形」を述べて戦後の「現代社会の形成」を本格的に論じたのは、安田浩・渡辺治が中心となって編集

した『シリーズ日本近現代史』3巻、4巻（岩波書店、1993年）である。私も編著『近代農民運動と支配体制』（柏書房、1985年）において、農村社会の変動の画期を第一次大戦に求めるという歴史認識を強調した。

また、三和良一は『新版概説日本経済史——近現代——』（東京大学出版会、2002年）で、第一次大戦を起点とし高度成長期を経てバブル経済までの資本主義を「20世紀資本主義」として巨視的にとらえ、この規定にならえば三和は明治期に確立した日本資本主義を「19世紀資本主義」、現代の構造改革を「21世紀資本主義」への胎動と見すえていることになる。ここでも第一次大戦から高度成長期をひと続きの経済社会としてとらえることが見て取れる。

私もこのような歴史認識を共有するものである。私はこれまで日本の地域社会の戦前、戦時から戦後の変化の歴史を研究してきた。第一次大戦後の農民運動の高揚と衰退、昭和恐慌後の農村経済更生運動という名の国民統合、戦争と戦後改革の地域社会の構造変化を明らかにしてしてきた（森武麿編『近代農民運動と支配体制』柏書房、1985年、森武麿・大門正克編『地域における戦時と戦後』日本経済評論社、1996年、森武麿『戦時日本農村社会の研究』東京大学出版会、1999年、森他共著『新版現代日本経済史』有斐閣、2002年）。

その上で戦時期の社会経済を近現代の巨視的な社会経済の変化のなかで位置づけるみたい。日本の近現代社会史を1900年代の日本の産業革命期に確立した財閥・地主名望家社会の変革・解体の過程としてとらえることである。日本社会の現代化を総力戦体制論や源流論のように、戦時と戦後に限るのではなく、長い視野でみると第一次大戦から高度成長をひとつの時代としてとらえることができる。それは第一次大戦後の労働者・農民を核とする大衆の政治的社会的成長による組織化と民主化、すなわち普通選挙制の実施による大衆社会化の始まりによって、1920年代に財閥・地主名望家社会に対抗する主体の形成主体の形成と社会構造の変革が始まる。ここに民主化・組織化・大衆化を特徴とする現代社会形成の起点が画される。昭和恐慌の嵐のなかで、形成途上の労働者・農民の大衆社会は大きく右旋回し、民主化ヌキの上からの組織化と大衆化が進められ、大衆は国家権力のもとに疑似革命的に再編され、戦時統制期に総力戦の担い手として、分断化・

組織化されて、体制内にビルトインされる。これが財閥・地主名望家社会現代化の挫折、ファシズム体制化である。戦後改革期に最終的に財閥・地主名望家社会は解体されることによって、1920年代に萌芽的に形成された労働者・農民の大衆社会が姿態を現し、1950年代初頭に戦後の現代社会の基本構造が整序され、その延長上の1960年代の高度成長期に戦後の企業中心の大衆社会が確立し、諸制度が構造化される。

以上のように、近現代社会の現代化を歴史的にみるならば、①第一次大戦後、②昭和恐慌期、③戦時統制、④戦後改革、⑤1950年代初頭、⑥高度成長期をそれぞれ時期区分して、経済構造の変化、階級・階層構造の変化、社会運動の変化、社会構造の変化、政治支配の変化を統一的にとらえ、それぞれの段階と移行を社会的諸要素の連続面と断絶面の両面から統一的にとらえる必要がある。

戦時期の社会経済は、そのような大きなパースペクティブのなかに位置づけながら、近代から現代への大きな転換期として再度とらえ直すことができよう。

[付記] 本稿は、2003年9月6～7日に、北京で開催された中国社会学院の国際シンポジウムでの報告に加筆したものである。統一テーマは「日本の軍国主義」であり、日本、韓国、中国の研究者30名におよぶ2日間の熱心な報告・討論が行われた。私の報告は、中国、韓国研究者に対して、日本の戦時経済・戦時社会をめぐる現在の日本の研究状況を紹介すること、が主眼であった。シンポジウムは3カ国の研究それぞれの問題意識、方法論の違いから、ときに激しい議論の応酬もあったが、日本の戦争論をめぐる、それぞれ3カ国の歴史研究の状況、歴史認識の差異が分かり、有意義なものであった。シンポジウムの日本人報告の一部は、『季刊戦争責任研究』(第43号、日本の戦争責任資料センター、2004年春季号)に掲載されている。また、シンポジウムの様子については、ともに参加・報告された保阪正康氏のシンポジウム体験記「日・中・韓『昭和史論争』が越えた峰、埋まらぬ溝」『月刊現代』(講談社、2003年11月号)があるので参考にさせていただきたい。

(一橋大学大学院経済学研究科教授)